

毎週月.水.金曜日発行

富山県報

令和8年2月2日

月曜日

第5477号

目次

告 示

- 土地改良区連合の定款変更の認可 1

公 告

- 保安林の立木の伐採に係る皆伐面積の限度
○オフィスソフトライセンス（3,500式）調達業務に係る一般競争入札の実施 3

告 示

富山県告示第50号

土地改良区連合の定款変更の認可について

黒部川沿岸土地改良区連合から申請のあった定款の変更については、土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、令和8年1月26日認可した。

令和8年2月2日

富山県知事 新田 八朗

公 告

保安林の立木の伐採に係る皆伐面積の限度について

森林法施行令（昭和26年政令第276号）第4条の2第3項の規定により、令和8年度における保安林の皆伐による立木の伐採につき、森林法（昭和26年法律第249号）第34条第1項の許可をすべき皆伐面積の限度を次のとおり公表する。

令和8年2月2日

富山県知事 新田 八朗

単位区域名	保安林の種類	皆伐の面積の限度（ヘクタール）
小 川	水源かん養保安林	174:96
	土砂流出防備保安林	267:82
黒 部 川	水源かん養保安林	290:73
	土砂流出防備保安林	1, 110:24
片 貝 川	水源かん養保安林	268:06
	土砂流出防備保安林	428:06
早 月 川	水源かん養保安林	220:04
	土砂流出防備保安林	231:64
常 願 寺 川	水源かん養保安林	393:04
	土砂流出防備保安林	553:80
神 通 川	水源かん養保安林	647:75
	土砂流出防備保安林	509:90
	干 害 防 備 保 安 林	5:92
庄 川	水源かん養保安林	280:69
	土砂流出防備保安林	1, 024:80
城 端 地 区	水源かん養保安林	163:63
	土砂流出防備保安林	50:30
小 矢 部	水源かん養保安林	374:14
	土砂流出防備保安林	48:74
氷 見 地 区	水源かん養保安林	15:46
	土砂流出防備保安林	3:62
計	水源かん養保安林	2, 828:50
	土砂流出防備保安林	4, 228:92
	干 害 防 備 保 安 林	5:92
合 計		7, 063:34

オフィスソフトライセンス（3,500式）調達業務に係る一般競争入札の実施

オフィスソフトライセンス（3,500式）調達業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により公告する。

令和8年2月2日

富山県知事 新 田 八 朗

1 入札に付する事項**(1) 調達業務の名称及び数量**

オフィスソフトライセンス（3,500式）調達業務

(2) 本サービスの利用期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日

(3) 業務の仕様等

仕様書のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格**(1) 物品等の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等について（令和7年富山県告示第118号）第1の規定に該当しない者であること。****(2) 富山県における物品等の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けた者であって、開札日の前日までに富山県会計規則（昭和62年富山県規則第17号）第86条第3項の規定による競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。**

なお、当該競争入札に参加する資格の審査については、物品等の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等について（令和7年富山県告示第118号）第4の4に掲げる場所において随時申請を受け付けている。

(3) 共同企業体については、次のア～エの全ての項目を満たしているものであること。

ア 共同企業体の代表者が上記1の条件を満たしているもの。

イ 共同企業体が、2つ以上の者により自主的に結成されたものであること。

ウ 各構成員が、本調達に参加する単独企業又は他の共同企業体の構成員でないこと。

エ 次の事項を定めた共同企業体に係る協定書（以下「協定書」という。）を締結していること又は当該運用保守業務委託契約の締結の日までに協定書の締結を予定していること。

(ア) 目的

(イ) 共同企業体の名称

(ウ) 構成員の名称および所在地

(エ) 代表者の名称

(オ) 代表者の権限

(カ) 出資を伴う場合の構成員の出資比率

(キ) 構成員の責任

(ク) 業務履行中における構成員の脱退に対する措置

(ケ) 業務履行中における構成員の破産又は解散に対する措置

(コ) 解散後の瑕疵担保責任

(サ) 取引金融機関

(シ) その他必要な事項

3 入札参加資格の確認

(1) 本件入札に参加しようとする者は、競争参加資格確認申請書及び入札説明書で定める書類を5(2)に掲げる期限までに提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(2) 入札参加資格の確認は、競争参加資格確認申請書の提出期限の日現在の事実をもって行うものとする。ただし、同日において2の各号に定める入札に参加する者に必要な資格のすべてを満たしている者であっても、開札日時までに必要な資格を満たさなくなった場合は、入札に参加することができないものとする。

(3) 競争参加資格の有無の確認の結果は、競争参加資格確認通知書により、令和8年2月25日（水）までに通知するものとする。この通知において、審査結果が「資格有り」とされた者以外の者は、入札に参加することができない。

4 電子入札の実施

(1) 競争参加資格確認申請書及び入札書等の提出は、とやま電子入札共同システ

ム（以下「電子入札システム」という。）を使用して行う。

ただし、やむを得ない事由により電子入札システムを使用して提出を行うことができない者は、書面による提出を行うことができる。

- (2) 電子入札システムにより提出する書類は、締切時間を指定した場合を除き、富山県の休日を定める条例（平成元年富山県条例第 1 号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日（以下「休日」という。）を除く午前 8 時 30 分から午後 8 時まで送信すること。また、持参又は郵送により提出する書類は、締切時間を指定した場合を除き、休日を除く午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで（持参の場合は正午から午後 1 時までの時間を除く。）に出納局総務会計課に必着すること。
- (3) 入札手続きに係る提出場所及び問い合わせ先（この公告に関する事務を担当する室課の名称）

〒930-8501 富山市新総曲輪 1 番 7 号

富山県教育委員会教育企画課

電話 076-444-4511

5 競争参加資格確認申請書及び入札説明書等

- (1) 競争参加資格確認申請書及び入札説明書に定める書類の提出方法

電子入札システムを使用して提出すること。なお、書面で提出しようとする者は、提出期限までに持参又は郵送により、4(3)へ提出すること。また、この場合において郵送によるときは、書留郵便等発送の記録が残る方法とし、提出期限までに必着とすること。

- (2) 競争参加資格確認申請書及び入札説明書等に定める書類の提出期限

公告の日から令和 8 年 2 月 24 日（火）午後 5 時 15 分まで

- (3) 入札説明書等の配布

令和 8 年 2 月 2 日（月）から令和 8 年 2 月 12 日（木）までの間（休日を除く。）の午前 8 時 30 分から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時 15 分まで、4(3)の場所において希望者に無料で交付するほか、富山県入札情報サービスシステム（下記 URL）の「入札公告情報」に公開する。

<https://toyama.efftis.jp/ebid01/PPI/Public/PPUBC00100>

- (4) 入札説明会の日時及び場所

ア 日時 令和8年2月9日（月）午前10時00分

イ 場所 〒 930-8501 富山市新総曲輪 1 番 7 号

富山県庁入札室（本館 1 階）

6 入札・開札の日時

(1) 入札書の提出方法

5(1)と同様とする。

(2) 入札書の提出期間

令和8年2月26日（木）午前8時30分から令和8年3月2日（月）午後4時まで

ただし、提出締切の前日までは午前8時30分から午後8時（紙入札者の入札書の提出は午後5時15分）まで

(3) 開札日時

令和8年3月3日（火）午前10時00分より

入札は電子入札システムで実施し、入札者は開札に立ち会うことはできないこととする。

なお、再入札を実施する場合、翌営業日の同じ時間に開札を実施する。

7 入札の方法

落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札に参加する者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。

8 入札保証金に関する事項

免除とする。

9 入札の無効に関する事項

次に掲げる入札は、無効とする。

(1) この公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

(2) この公告に示した入札に参加する者に求められる義務を履行しなかった者のした入札

(3) その他入札説明書に示した無効の入札の条項に該当する入札

10 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該同価の入札について電子くじにより、落札者を決定する。
- (3) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再入札をする。
再入札における入札書の提出期間及び開札日時は入札説明書による。
- (4) 再入札に参加できる者は、最初の入札に参加した者に限るものとする。再入札の回数は原則として1回を超えないものとする。

11 その他

- (1) 契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。
- (2) 入札書及び入札に係る書類並びに契約書及び契約に係る書類において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨による表示に限る。
- (3) 契約保証金に関する事項は、入札説明書による。
- (4) 本件調達契約は、特例政令の適用を受ける。
- (5) 公告又は入札説明書等に関する質問に対する回答については、5(3)に掲載し、公表する。
- (6) その他詳細は、入札説明書による。
- (7) 議会により当事業の予算が否決された場合は、当事業は中止する。

12 Summary

- (1) Contract work details:
Procurement Services for 3,500 Office Software Licenses
- (2) Bid date and time:
10:00 a.m., Tuesday, March 3, 2026.
- (3) Contact information (Office in charge of this notice):
Educational Planning Division, Board of Education
1-7 Shinsogawa, Toyama City, Toyama 930-8501
Tel. 076-444-4511 (direct line) (Japanese only)

